

令和4年第7回田布施町議会定例会一般質問通告一覧表

質問者1 神田 栄治

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 町道路肩危険箇所への転落防止柵の計画的整備について	町道には、道路脇が水路で、かなりの高さがあるにもかかわらず、道路路肩に転落防止柵が設置していない箇所が見受けられる。地域の方々は危険を承知されているので、事故も発生せずにはすんでいるが、来訪者や子供にとっては危険きわまりない状況である。これらの道路には小学生の通学路もあり、危険の程度に応じて計画的に転落防止柵を設置する必要があると考えるが、町としてどのように対処されるかお尋ねする。	町長
(2) 子育て支援施策と町ホームページ(子育て支援)の充実について	<p>田布施町の出生数は、平成25年度に100人を切って以来減少し続け、令和になってからは、60人台となっており、120人前後で推移していた平成時代の半分にまで落ち込んでいる。少子化対策として、当町においても医療費の中学校までの無償化等実施しているが、充分とは言えない。子育て世代の負担軽減のため、また、子育て支援制度を充実させることにより、田布施町への移住を促すためにも、町独自の支援施策の創設と、併せてホームページの充実を図る必要があると考える。</p> <p>そこでお尋ねします。独自施策として、妊婦タクシー利用運賃補助、赤ちゃんおむつクーポン券発行、チャイルドシート・ランドセル購入費補助制度などが創設できないか。ホームページの充実では、子育て支援トップページに、妊娠・出産の項目を設けること。検索が世代別と目的別の2通りでできること。健康・福祉欄にある子育て支援項目はすべて子育て支援ページに掲載すること。個別には、空き状況が分かる保育園、幼稚園、放課後児童クラブ一覧表や、子育てガイドブック、子育てサポート一覧表などの添付ができないか。</p>	町長
(3) 次期町長選挙出馬にあたっての公約について	町長は、先の6月議会で、次期町長選挙に出馬することを表明されました。出馬にあたり、どのような公約を掲げられるご予定か。また、その公約達成に向けて、どのような課題があり、どう対処していかれるご所存かお尋ねします。	町長

質問者2 瀬石 公夫

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 県道瀬戸バイパス工事の進捗状況等について	<p>現在、県道光上関線の瀬戸地域で瀬戸バイパス工事が進められている。</p> <p>この、県道の瀬戸地域は田布施川に沿って民家が立ち並び光市、柳井市、平生町等への通過の主要県道として交通量が大変多く、歩道もなく、道路幅も狭小で危険である。また、この地域では国営ほ場整備事業が実施されており工事は補修を残し完成している。ほ場への耕作、管理等の出入りに県道の利用は必要であり地元住民から早期の通行開始が求められている。そこで、次のことについて尋ねる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 交通安全及び利便性の向上のため、地元では早期完成を望んでいるがいつ頃完成予定か。 2 県道光上関線と町道御蔵戸線の新しくなる交差点の安全対策は十 	町長

	<p>分か、また県道の水戸橋と御蔵戸川に新設される橋とが交錯するが安全対策はどうか。</p> <p>3 瀬戸バイパスの法面が全面コンクリート施工されている所と一部しかコンクリート施工されていない所がある。全面施工を地元は希望しているがどうか。</p>	
(2) 新築保健センターを母子保健推進の拠点に	<p>今年度中に、中央公民館を解体し、新しく保健センターが建設される。少子化対策は重要な課題であり、新築保健センターを母子保健推進の活動拠点として、安心して産み育てられる地域社会の形成の場としては、急速に進む少子化への対策は急務であり、母子保健にかかる施策の推進や、母子保健推進員への活動支援や育成が求められている。母子保健推進員は子育ての経験からのアドバイスなど、きめ細かい活動をしておられる。さらに、母子保健活動を進めるためにも保健センターでの活動場所の確保や物品等の充実が必要である。そこで、次のことについて尋ねる。</p> <p>1 新築保健センター内には母子保健推進員の活動の部屋は確保されているか。</p> <p>2 新築保健センターには備品購入費が400万円予算化されているが、母子保健及び母子保健推進員の必要物品や検査機器等は確保されているか。</p> <p>3 母子保健推進のイベントなどに使用する物品等を保管する倉庫は確保されているか。</p>	町長

質問者3 南 一成

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 安心して暮らせる町に	<p>この表題は私が立候補する時に掲げたスローガンです。安心には沢山の意味がある。福祉の充実、子育て少子化対策、町財政の安定、住み良い環境整備、高齢者対策、医療の充実、しかし何と言っても命に直結する防災が大切です。</p> <p>2021年5月に改正された災害対策基本法により、町は高齢者や障がい者のうち、自ら避難することが困難な方の避難方法を決めておく「個別避難計画」を5年以内に作成するよう努力義務を課せられた。町内すべての地区で自主防災組織が設立され、「自助、共助、公助」が揃った今、「個別避難計画」を早期に作成し、より安心を高めては如何か。</p>	町長
(2) 肥料等の価格高騰による支援策について	<p>農業生産に必須である肥料は、原料の多くを輸入に依存しており、中国の輸出規制やロシア・ウクライナ情勢により需給がひっ迫し、原油価格・海上運賃の上昇、円安の拡大等により肥料原料である尿素・燐安・塩化加里は史上最高値となっている。</p> <p>一方、米など農産物の販売価格は需要減等により低価格で推移していて、他産業のように自ら販売価格に転嫁できない。この為、農業経営を圧迫し営農継続に支障をきたしかねない状況となっている。</p> <p>国においては肥料価格高騰対策として、788億円の支援金制度を創設し今後の支援に期待をしている。また県においては販売農家に対し、反当り1,000円を申請により年度内に支援する緊急対策を行い、JA山口県も独自対策を検討していると聞いている。</p> <p>町として何らかの支援をする予定はあるのか。</p>	町長

(3) 今年度の町民負担率は	町民負担率は、租税負担及び社会保障負担を合わせた義務的な公的負担を町民所得で除したものであるが、国においても昭和45年より国民負担率として公表されている。田布施町では、先輩議員により平成19年6月議会から本町における個人負担率を質問して今年で15年になる。この推移をみると15年前より10ポイント弱上昇してこの傾向は国のデータと一致している。理由としては社会保障費の増加と個人所得の伸びの鈍化と推察される。いずれにしてもこのデータはまちづくりに役立つので、今までの試算条件で町民負担率を尋ねる。	町長
----------------	---	----

質問者4 内山 昌晃

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 人口減少・少子化問題にどう取り組むか	<p>田布施町の人口は、ここ20年、平成14年3月には16,577人であったものが平成26年3月には16,000人を割り込み15,950人に、令和3年3月には15,000人を更に割り込み14,891人となり、出生数についても平成16年度の140人をピークに令和3年度は64人と半数以下となっています。この人口減少、少子化問題に歯止めをかけるには有効的な施策を実施する必要があります。主には以下に掲げる現在実施している施策が重要であると考えます。そこで、これら施策は、その目的に対して有効に機能しているか、必要としている人に行き届いているか、要件の緩和や事業費の増額、また、新たな事業の実施について検討されているかお尋ねします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新婚・子育て関係 <ul style="list-style-type: none"> ・新婚生活支援事業 ・たぶせ子育て！出産お祝い金事業 2 移住・定住関係 <ul style="list-style-type: none"> ・親元近居・子育て住まいる支援事業 ・空き家改修・引っ越し事業 ・移住就業の支援（県と連携） 3 企業誘致・就業支援関係 <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地奨励金 ・光ファイバー網整備事業（サテライトオフィス・コワーキング等） 	町長
(2) 河川公園の有効活用について	<p>河川公園については、5月から毎月第4日曜日にクリーンアップデーと称し、ボランティアを中心に環境美化作業が実施されており、景観が美しく保たれています。交流館下の河川敷には人工の小川があり、枯渇している時であれば、降雨後や強制的に送水した時は水が溜まっている時もあります。クリーンアップデーの作業では、小川も清掃しており、デッキブラシ等を使用し、蓄積された汚泥等を掻き出している状況で、悪臭もあります。</p> <p>そこで、小川に恒常的に水がある状態を確保し、川の流れをつくることのできないか質問します。川の流れができれば、自然の循環ができ、自然の循環の下には生物、植物が生息可能となり、生態系が形成されます。また、8月に開催予定で11月に延期された夏のイベントについても、次年度以降も継続するのであれば、生物の観察、夕涼みの場所として集客のひとつの手段になるのではと考えます。</p> <p>これにより、毎月の美化作業での汚泥の除去作業の軽減、悪臭の防止、河川公園を散歩される人や子ども達への癒しの効果、イベントへの集客の手段としての効果が期待されますが、町長の見解を問います。</p>	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 地域共生社会実現の施策は？	<p>田布施町第6次総合計画、基本目標2 健康で健やかなまちづくり</p> <p>1. 地域共生社会の実現の施策「共に生き支え合うまちづくりの推進」に、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながり、地域を共に創っていく「地域共生社会」を目指して、複合的課題などへの包括的な支援や分野をまたがる総合的サービスの提供が可能となるように取り組むとともに、参画できる人材の育成支援に努めるとある。住民参画は、住民自治において重要な事である。そこで尋ねる。</p> <p>1. 「地域共生社会」とは、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を越えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、とあるが、制度・分野ごと縦割り、支え手、受け手という関係を越え、とは具体的にどういうことか？</p> <p>2. 地域住民や地域の多様な主体が参画、想定している手段、方法は？</p> <p>3. 分野をまたがる複合的課題などへの総合的サービスの提供が可能となるよう取り組む、具体的な施策とは？</p>	町長
(2) 「支え合い」に関する個人情報の取扱いについて	<p>第6次総合計画の「基本目標3 いのちと生活を守るまちづくり、2. 防災・減災施策の強化の主な施策、3. 避難対策の推進に、地域で障がいのある人や高齢者など災害弱者の状況把握に努め、田布施町社会福祉協議会が整備を進める住民支え合いマップに災害時要配慮者情報を反映させ、地域でお互いを支えていく「新たな支え合い」の意識づけを進めるとある。個人情報は、田布施町個人情報保護条例に、その使用目的については、本人同意もしくは法令等に定めがある場合等、厳しい条件をつけ保護されている。平常時、独居の高齢者や高齢のみの世帯、障がい者や要介護者など、見守りや支え合いが必要な方がどこに住んでいるのか把握することが、緊急時には重要である。そこで問う。</p> <p>1. 避難行動要支援者に該当する条件、その条件に該当する総人数は？</p> <p>2. 避難行動要支援者の現在の登録人数は？</p> <p>3. 避難行動要支援者の個別避難計画の策定、現在の状況は？</p> <p>4. 住民支え合いマップに災害時要配慮者情報を反映させ、地域でお互いを支えていく場合、個人情報保護の観点から開示における問題は？</p>	町長
(3) 地域応援商品券費用と効果の検証は？	<p>令和3年度、新型コロナウイルス感染症に関する町独自地域支援対策として、田布施町地域応援商品券、田布施町子育て応援商品券の2つの事業で商品券を発行している。新型コロナウイルス感染症の影響による家計への生活応援及び地元消費の低迷状態の回復を支援、同じく負担が大きくなっている子育て世帯の生活を支援する目的で始める。</p> <p>田布施町地域応援商品券事業は 53,076,000 円、子育て応援商品券事業は、24,722,000 円の予算である。「地域を応援」には、コロナ禍に喘ぐ町民や小売店及び飲食店の下支えという大きな意味合いがある。この事業の決算に際し、費用対効果の検証をすべき。この事業の手段や目的の理論的なつながりを明確にし、このつながりの裏付けになるエビデンス（根拠）を求め、事業の検証のため尋ねる</p> <p>1. 各事業の、町民へ発行した商品券の額面の発行総額と、商品券の印刷費及び事業にかかる事務経費（人件費含む）の各合計は？</p> <p>2. 事業で実際使用された商品券の額は？</p> <p>3. 大手チェーン店以外の地元小売店、飲食店で使われた割合は？</p>	町長

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 福祉活動の拡充強化を	<p>田布施町と田布施町社会福祉協議会で策定した田布施町地域福祉計画が、2018年3月に策定されて5年目に入っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症等により、人との接触が困難な状況となり、それに伴い地域づくりは遅々として進まず、頓挫している感がしている。</p> <p>このような状況の中で、地域の人たちの「住み慣れた地域で誰もが安心して豊かに暮らし続けることができる地域づくり」への取り組みはどのようなのか、この計画書の進捗状況と今後の機能強化について尋ねる。</p> <p>①田布施町地域福祉計画は、来年度で完了するようになっているが、現時点で取り組み活動の成果と課題は？</p> <p>②コロナ禍で、2年余りの福祉活動の停滞により、今後の事業展開には、現状を踏まえた取り組み活動の大幅な変更が必要とはならないか？</p> <p>③今回、事務所を移転したが、それに見合う組織の体制整備や事業規模の拡大を担う組織作りが求められる。計画には「組織の機能強化を行います」とあるが、その部分の達成状況は？</p> <p>④社会福祉法人として財政的に自立するため、町としての考え方と将来ビジョンは？</p>	町長
(2) 障がい者に行き届いた教育を	<p>ある調査機関によると、全国の小・中学校で特別支援学級や通級による指導を担当している教員のうち、特別支援学校教諭免許状を保有している割合は昨年度約40%であることが分かった。特別支援学校の教員免許保有率は約85%で、年々増加をし続けているという。保有が義務ではないことが背景にあるが、それにしても保有率はまだ格段に低い。</p> <p>今、特別支援教育を必要とする子どもたちの数が増加の一途をたどり、適切な指導や支援の重要性がますます高まっていることから、これまでの免許状だけでなく、今迄とは違った、発達障害等に対応する新たな免許状を求める声もある。</p> <p>①特別支援学級や通級による指導を担当している町の教員の現在の免許状保有率についてどう考え、今後、未保有者へ専門性確保の取り組みは？</p> <p>②通常学級で、通級による指導を受けていない特別の支援を必要とする子どもがいる学級担任の専門性の向上をどう図るか？</p> <p>③特別支援学級や通級による指導に対応した免許状や発達障害の免許状の新たな創設について、保護者や現場の教員の声を聴取し、進言を。</p>	教育長
(3) 特殊詐欺の未然防止を	<p>警察庁のまとめによると、高齢者が被害者の大半を占める「特殊詐欺」が、2021年の認知件数が4年ぶりに増加している。年々手口も巧妙となり、いわゆる「還付金詐欺」の件数が急増しているという。</p> <p>こうした特殊詐欺の恐ろしいところは、お金を取られるだけでなく、その後の家族との関係や生活面・精神面にも影響するといわれ、いろんな事例が出ている。</p> <p>こうした、電話で対面することなく持ち掛ける特殊詐欺については、電話機に取り付ける自動録音装置が効果を上げているといい、自治体で高齢者世帯に無料で貸し出したり、無料提供している所もあるという。</p> <p>①本町での特殊詐欺未然防止の為の取り組みは？また、ここ3年間の被害者数と被害額を把握しているか？</p> <p>②いきいきサロンや生きがい教室に集う高齢者を対象に、健康寿命の延伸の講習会と特殊詐欺未然防止の講演会を必ず開くように地区に</p>	町長 教育長

	<p>要請できないか？</p> <p>③電話で持ちかける特殊詐欺には、通話録音装置が効果を上げているという。期間限定の無料貸付より、安価な装置を無料配布できないか？</p>	
--	--	--

質問者7 西本 篤史

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 町内橋梁状況について	<p>令和2年の橋梁長寿命化修繕計画によると、本町の町道に架かる2m以上の橋梁は、129橋。建設後50年以上を経過する高齢化橋梁は68橋(53%)で、今後20年後には116橋(90%)となり、橋梁の高齢化が急速に進展する。1950年代～1970年代にかけて建設された橋梁が多く、今後これらの橋梁が補修・補強又は架替えの時期を迎える。今後増大が見込まれる橋梁の維持管理に要するコストの削減を図るために、橋梁の集約や撤去も検討し、従来の事後保全型から予防保全型の維持管理への転換を図るとある。現在の補修状況と今後の維持管理費の見込みはいくらか。</p> <p>また、全国に約9,000か所あるとされる無断で作った勝手橋が問題になっているが、町内に勝手橋は何か所あるのか、事故があった場合の対処など管理体制はどうするのか、撤去はするのか。</p> <p>以上ご質問致します。</p>	町長
(2) 学校のデジタル化について	<p>GIGAスクール構想に伴い町内の学校もICT教育を進めている。町内小中学校の全児童、生徒にタブレット端末を配り授業に取り入れているが、導入後の学力の変化や教職員の負担増などはないのか。</p> <p>また、2024年にはデジタル教科書に移行すると聞いているが、町の計画はどのようなものか。</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル教科書はメリット、デメリットがあるが対策は考慮しているか。 紙の教科書は無料だがデジタル教科書は有償と聞くが保護者の負担、町の負担は。 紙の教科書とデジタル教科書を併用するのか、すれば割合はいくらか。 タブレットの見過ぎによる視力低下が指摘されているが対策は。 タブレットの不具合の対処方法はどのようにしているのか。 <p>以上ご質問致します。</p>	教育長

質問者8 河内 賀寿

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 安倍晋三元総理の国葬、県民葬町長は出席されるのか	<p>安倍晋三元総理が演説中に銃撃されて死亡した事により、国葬、県民葬がこの秋行われる。</p> <p>事件直後はショックと悲しみで国中が覆われたようでしたが、その後、国民の意見で賛成、反対、議論がされている。個人の自由でもあり、安倍元総理の地元山口県の町長でもあり、町民の関心事ではある。</p> <p>国葬、県民葬、町長は出席されるのか。</p>	町長

(2) 田布施町地域応援商品券 今後また配布されるのか	この夏、田布施町地域応援商品券1,000円分5枚が配布された。コロナ禍で最近は毎年のように何かの発行があり喜ばれている。地域の商店も確実に役立っているはずである。今後また、このようなものの配布はあるのか。	町長
-----------------------------	--	----

質問者9 落合 祥二

※一問一答

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 高齢者福祉タクシー利用助成事業及び買物送迎サービス事業の利用者目線での改善並びに地域公共交通計画について	<p>① 昨年の12月議会の一般質問で、高齢者福祉タクシー利用助成事業の改善案として、柳井市が令和3年の11月から実験的に始めた制度をヒントに本町も「初乗り券だけでなく500円券や100円券も交付してはどうか」「利用者増と相乗り増につながる」と提案した。しかし、「平成4年度は現行通り予算編成」「今後、調査研究する」との回答だった。柳井市は令和4年度から、初乗り券を廃止し400円券と100円券を交付し、乗車1回の上限額を一人1,000円、相乗りしたら相乗り人数を乗じて2,000円、3,000円、4,000円と増えるように事業を改善している。本町は、令和5年度に同事業を改善するつもりはないか。</p> <p>② 買物送迎サービス事業を利用した後、高齢者福祉タクシー利用助成事業も利用できることを、もっとPRすべきと思うが、どうか。</p> <p>③ 買物送迎サービス事業は柳井市のように高齢者だけでなく、誰でも利用できる制度に改善できないか。</p> <p>④ 地域公共交通計画は、「会議メンバーを8月に選定し、秋頃に会議を立ち上げる」「令和5年度中には計画策定」とのことだったが、現況は。</p>	町長
(2) 個人情報盗み出す「フィッシング詐欺」対策の周知について	<p>本町は今年5月に田布施町DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進方針を策定した。今後、本町でもデジタル化により便利になる一方、デジタルに関するトラブルも増加してくる。中でも実在の企業や組織をかたって、個人情報やパスワードなどの情報を不正に入手しようとする「フィッシング詐欺」が横行しているのが気になる。町民からフィッシング詐欺の被害報告はないか。町民の被害が増えないように、その対策をホームページ等で周知する必要があると思うが、どうか。</p>	町長
(3) 民生委員・児童委員のなり手不足について	<p>民生委員は、厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める方々であり、「児童委員」を兼ねている。児童委員は、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行う。また、一部の児童委員は児童に関することを専門的に担当する「主任児童委員」の指名を受けている。民生委員制度は、1917(大正6)年に岡山県で誕生した「済世顧問制度」を始まりとする。その後、1928(昭和3)年に全国に普及し、1946(昭和21)年に「民生委員」に改称された。この間、一貫して生活困窮者の支援に取り組むとともに、とくに戦後は、時代の変化に応じて新たな活動に取り組むなど、地域の福祉増進のために常に重要な役割を果たしてきた。</p>	町長

	<p>しかし現在、そのなり手不足が全国的に課題となっている。 本年度は、3年に一度の地区担当民生委員・児童委員の一斉改選の年となっているが、本町の状況はどうか。</p>	
--	--	--